○環境省告示第四十五号

土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第六条第二項第二号の規定に基づき、平成十五年三月環境省告示第十七号（地下水に含まれる試料採取等対象物質の量の測定方法）の一部を次のように改正する。

平成二十六年三月二十日

環境大臣　石原　伸晃

別表六価クロム化合物の項中「方法」の下に「（ただし、規格K0102の65.2.6に定める方法により塩分の濃度の高い試料を測定する場合にあっては、規格K0170―7の7のａ）又はｂ）に定める操作を行うものとする。）」を加え、同表ふっ素及びその化合物の項中「34.1に」を「34.1若しくは34.4に」に改める。

○環境省告示第四十六号

土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第六条第三項第四号の規定に基づき、平成十五年三月環境省告示第十八号（土壌溶出量調査に係る測定方法）の一部を次のように改正する。

平成二十六年三月二十日

環境大臣　石原　伸晃

別表六価クロム化合物の項中「方法」の下に「（ただし、規格K0102の65.2.6に定める方法により塩分の濃度の高い試料を測定する場合にあっては、規格K0170―7の7のａ）又はｂ）に定める操作を行うものとする。）」を加え、同表ふっ素及びその化合物の項中「34.1に」を「34.1若しくは34.4に」に改める。

○環境省告示第四十七号

土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第六条第四項第二号に基づき、平成十五年三月環境省告示第十九号（土壌含有量調査に係る測定方法）の一部を次のように改正する。

平成二十六年三月二十日

環境大臣　石原　伸晃

別表カドミウム及びその化合物の項中「方法」の下に「（準備操作にあっては、規格52の備考6に定める方法を除く。）」を加え、同表六価クロム化合物の項中「方法」の下に「（ただし、規格65.2.6に定める方法により塩分の濃度の高い試料を測定する場合にあっては、日本工業規格K0170―7の7のａ）又はｂ）に定める操作を行うものとする。）」を加え、同表鉛及びその化合物の項中「方法」の下に「（準備操作にあっては、規格52の備考6に定める方法を除く。）」を加え、同表ふっ素及びその化合物の項中「規格34.1に」を「規格34.1若しくは34.4に」に改める。

国会事項

衆議院

議案提出

三月十八日内閣から提出した議案は次のとおりである。

地方自治法の一部を改正する法律案

平成二十五年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（承諾を求めるの件）

平成二十五年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（承諾を求めるの件）

平成二十五年度特別会計予算総則第二十条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）（承諾を求めるの件）

議案送付

三月十八日参議院に送付した内閣提出案は次のとおりである。

在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案

奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律案

裁判所職員定員法の一部を改正する法律案

雇用保険法の一部を改正する法律案

成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案

質問書提出

三月十八日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

北方四島への邦人の入域に係る閣議了解の見直しに関する再質問主意書（鈴木貴子提出）

我が国邦人が北方領土に入域した際の政府の対応等に関する質問主意書（鈴木貴子提出）

医師又は保健師による労働者のストレスの状況を把握するための検査の義務付けに関する再質問主意書（小池政就提出）

答弁書受領

三月十八日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員渡辺喜美提出子どもの連れ去りの問題に関する質問に対する答弁書

参議院

議案受領

三月十八日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第六号）

奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第四号）

裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（閣法第一三号）

雇用保険法の一部を改正する法律案（閣法第三号）

成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第一二号）

議案受領（予備審査）

三月十八日内閣から次の議案が送付された。

地方自治法の一部を改正する法律案（閣法第七五号）

平成二十五年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）

平成二十五年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）

平成二十五年度特別会計予算総則第二十条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）

議案送付（予備審査）

三月十八日議長は、次の委員長提出案を衆議院に送付した。

水循環基本法案（国土交通委員長提出）

雨水の利用の推進に関する法律案（国土交通委員長提出）

答弁書受領

三月十八日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員藤末健三提出政府情報システムのクラウド化とセキュリティ認証評価プログラムに関する質問に対する答弁書（第三八号）

参議院議員大久保勉提出ビットコインに関する再質問に対する答弁書（第三九号）

参議院議員小見山幸治提出浄化槽の維持管理に関する再質問に対する答弁書（第四〇号）

皇室事項

行幸啓

天皇皇后両陛下は、三月十六日午後二時五十四分御出門、「東日本大震災　復興支援　チャリティコンサート　クラシック・エイドVol.四」を御鑑賞のため、東京オペラシティコンサートホール（新宿区）へ行幸啓、同五時七分還幸啓になった。

歓迎行事

天皇皇后両陛下は、三月十七日午前九時二十分、皇居において行われたベトナム国主席閣下及び同令夫人の歓迎行事に御臨場になった。

御会見

天皇皇后両陛下は、三月十七日午前九時四十分、宮中において、ベトナム国主席閣下及び同令夫人と御会見になった。

宮中晩さん

天皇皇后両陛下は、三月十七日午後七時、ベトナム国主席閣下及び同令夫人のため、宮中晩さんをお催しになった。

官庁報告

労働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第1項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の4第1項の規定に基づき、東武清掃株式会社から、自治労・公共サービス清掃労働組合東武支部が賃金引上げ等の要求に関して行う争議行為に対抗して、平成26年3月22日午前0時以降、同組合の組合員が従事する全職場（埼玉県及び東京都）において、作業所閉鎖を行う旨の通知があったので、同条第4項の規定に基づき公表する。

平成26年3月20日

厚生労働大臣　田村　憲久

労働保険審査官及び労働保険審査会法第5条の規定に基づく関係事業主を代表する者の候補者の推薦について

今般、北海道労働局の関係事業主を代表する者山本敏朗の辞任の申し出に伴い、労働保険審査官及び労働保険審査会法（昭和31年法律第126号）第5条及び同法施行令（昭和31年政令第248号）